

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成23年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	487,921	740,403	1,164,801
経常損失() (千円)	148,319	3,492	431,788
四半期(当期)純損失() (千円)	273,903	4,033	763,869
四半期包括利益又は包括利益(千円)	269,249	30,427	717,367
純資産額(千円)	3,617,956	3,139,410	3,169,838
総資産額(千円)	3,833,654	3,276,338	3,401,820
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	3,405.61	50.16	9,497.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	94.4	95.8	93.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,490	156,852	315,189
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,374	32,563	38,587
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	248	625	347
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,127,537	1,968,129	1,780,021

回次	第21期 第2四半期連結会計期間	第22期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2,685.38	418.56

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間、第22期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、前連結会計年度に引き続き収益構造の改善、販売管理費の削減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図ってまいります。資金につきましても、当第2四半期連結会計期間末時点での現金及び預金の残高は、1,968,129千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

移動体通信分野では、大手通信事業者による次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE (Long Term Evolution) の商用サービスが開始され、世界各国の主要な通信事業者や通信機器ベンダーが商用サービス開始に向けての開発投資を本格化しつつあります。スマートフォン等多様な携帯電話端末の普及により、通信速度及び大容量化へのニーズが高まっている一方で、通信品質の問題や加入者獲得競争、WiMAX等の新技術によるサービスの展開等により、通信事業者各社の競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想され、長期化する円高や欧州の金融不安など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTEに対応する製品の開発及び販売
- () LTEに対応する商材開拓及び販売
- () 中国、韓国、欧州、インド、北米等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓及び販売
- () WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 第3世代移動体通信対応製品の販売
- () 次世代ネットワーク (NGN: Next Generation Network) に対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「モバイルネットワークテスト」を「モバイルネットワークソリューション」、「IPネットワークテスト」を「IPネットワークソリューション」と名称変更いたしました。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

(モバイルネットワークソリューション) 620,917千円 (前年同期比36.8%増)

当セグメントの売上高は、620,917千円となりました。LTEに対応した製品の国内及び海外への販売、第3世代対応製品、WiMAXに対応した製品の販売によるものです。

(IPネットワークソリューション) 119,486千円 (前年同期比250.8%増)

当セグメントの売上高は、119,486千円となりました。VoIP市場向けの製品、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービススタ」、NGNに対応するプロトコルテストの売上によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高740,403千円 (前年同期比51.7%増)、営業損失26,650千円 (前年同期は163,551千円の営業損失)、経常損失3,492千円 (前年同期は148,319千円の経常損失) となり、四半期純損失4,033千円 (前年同期は273,903千円の四半期純損失) となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,851,742千円であり、前連結会計年度末に比べ、59,656千円減少いたしました。現金及び預金が188,108千円増加したものの、売掛金が137,233千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、424,596千円であり、前連結会計年度末に比べ、65,825千円減少いたしました。投資その他の資産が48,992千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は119,774千円であり、前連結会計年度末に比べ、101,030千円減少いたしました。買掛金が88千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,139,410千円であり、前連結会計年度末に比べ、30,427千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金を50,965千円計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による収入156,852千円、投資活動による収入32,563千円、財務活動による支出625千円により、資金残高は1,968,129千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失3,492千円に対し、減価償却費28,601千円、売上債権の減少額137,233千円、たな卸資産の減少額106,770千円があり、仕入債務の減少額88,355千円があった結果、営業活動によって増加した資金は156,852千円（前年同期は21,490千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

保険積立金の解約による収入が26,100千円あり、その結果、投資活動によって増加した資金は32,563千円（前年同期は30,374千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出が382千円あり、その結果、財務活動によって使用した資金は625千円（前年同期は248千円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、111,600千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000
計	380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,620	95,620	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用し ておりません。
計	95,620	95,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日 ~ 平成24年1月31日	-	95,620	-	1,359,350	-	1,497,450

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
床次隆志	東京都国立市	20,820	21.77
有限会社エス・エイチ・マネジメント	東京都府中市本町1丁目12-2 オウズ御殿山302	8,000	8.37
松井秀紀	山形県酒田市	2,850	2.98
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	713	0.75
竹内秀明	神奈川県小田原市	687	0.72
床次直之	東京都国立市	673	0.70
伊藤和義	東京都立川市	545	0.57
アルチザネットワークス従業員持株会	東京都立川市曙町2丁目36-2	511	0.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	464	0.49
浅野龍治	東京都港区	400	0.42
計	-	35,663	37.30

(注) 自己株式を15,193株保有しており、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,193	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,427	80,427	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	95,620	-	-
総株主の議決権	-	80,427	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルチザネット ワークス	東京都立川市曙町 2 - 36 - 2	15,193	-	15,193	15.89
計	-	15,193	-	15,193	15.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,021	1,968,129
売掛金	391,960	254,727
商品及び製品	446,959	440,087
仕掛品	12,891	13,844
原材料及び貯蔵品	243,761	137,793
その他	35,804	37,160
流動資産合計	2,911,398	2,851,742
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,197	11,143
工具、器具及び備品(純額)	87,398	76,762
有形固定資産合計	99,596	87,906
無形固定資産		
投資その他の資産	23,541	18,397
固定資産合計	367,284	318,292
固定資産合計	490,422	424,596
資産合計	3,401,820	3,276,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,689	53,334
未払法人税等	793	1,743
賞与引当金	19,262	18,077
その他	59,059	46,619
流動負債合計	220,804	119,774
固定負債		
資産除去債務	8,102	11,256
その他	3,075	5,897
固定負債合計	11,177	17,153
負債合計	231,982	136,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,500,547
利益剰余金	849,930	845,897
自己株式	515,124	515,124
株主資本合計	3,194,704	3,190,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,855	50,965
為替換算調整勘定	10	294
その他の包括利益累計額合計	24,865	51,259
純資産合計	3,169,838	3,139,410
負債純資産合計	3,401,820	3,276,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	487,921	740,403
売上原価	278,826	492,064
売上総利益	209,094	248,339
販売費及び一般管理費	372,646	274,989
営業損失 ()	163,551	26,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,168	13,424
保険解約返戻金	832	11,462
その他	750	818
営業外収益合計	17,752	25,705
営業外費用		
支払利息	-	31
為替差損	2,520	2,516
営業外費用合計	2,520	2,547
経常損失 ()	148,319	3,492
税金等調整前四半期純損失 ()	148,319	3,492
法人税、住民税及び事業税	1,150	1,150
法人税等調整額	124,433	608
法人税等合計	125,583	541
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	273,903	4,033
四半期純損失 ()	273,903	4,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	273,903	4,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,127	26,110
為替換算調整勘定	473	283
その他の包括利益合計	4,653	26,394
四半期包括利益	269,249	30,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,249	30,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	148,319	3,492
減価償却費	44,745	28,601
賞与引当金の増減額(は減少)	13	1,185
受取利息及び受取配当金	16,168	13,424
支払利息	-	31
売上債権の増減額(は増加)	603,345	137,233
たな卸資産の増減額(は増加)	434,237	106,770
仕入債務の増減額(は減少)	31,043	88,355
未払消費税等の増減額(は減少)	12,922	8,604
未収消費税等の増減額(は増加)	18,269	-
その他	44,518	30,025
小計	4,684	144,758
利息及び配当金の受取額	16,071	13,054
利息の支払額	-	31
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	734	928
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,490	156,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,121	1,805
無形固定資産の取得による支出	9,156	-
保険積立金の解約による収入	1,883	26,100
その他	1,980	8,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,374	32,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	382
配当金の支払額	248	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	625
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,415	188,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,952	1,780,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,127,537	1,968,129

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
賞与引当金繰入額	5,523	5,077
研究開発費	216,455	111,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び預金勘定	1,327,537千円	1,968,129千円
有価証券(実績配当型合同運用指定 金銭信託)	800,000	-
現金及び現金同等物	2,127,537	1,968,129

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	453,862	34,059	487,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	453,862	34,059	487,921
セグメント損失()	152,188	11,362	163,551

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)1
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	620,917	119,486	740,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	620,917	119,486	740,403
セグメント利益又は損失()	61,223	34,573	26,650

(注)1.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- 2.第1四半期連結会計期間より、「モバイルネットワークテスト」を「モバイルネットワークソリューション」、「IPネットワークテスト」を「IPネットワークソリューション」と名称変更いたしました。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	3,405円61銭	50円16銭
四半期純損失金額()(千円)	273,903	4,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	273,903	4,033
普通株式の期中平均株式数(株)	80,427	80,427

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月8日

株式会社アルチザネットワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。